

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	長野県		
所在地	長野県長野市大字南長野字幅下692-2		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境部温暖化対策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	026-235-7179	026-235-7491	<a href="mailto:ontai@pref.nagano.lg.jp">ontai@pref.nagano.lg.jp</a>

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	238					238	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	119,257					119,257	
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業						0	
風力・地熱発電事業等導入支援事業							
合計	119,495					119,495	

※事業実施報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書（各年度報告書）

（事業計画の概要）

計画の名称	長野県グリーンニューディール基金事業		
事業の実施期間	平成24年度	交付対象	市町村
平成24年度事業実施の概要			
<p><b>1 事業計画</b></p> <p><b>(1) 事業実施方針</b></p> <p>長野県においては、平成23年に発生した長野県北部地震や中部地震の他これまでの災害の実経験をふまえ、また県が目指すエネルギー自給という長期目標を達成する観点から、以下の視点を重視して事業を展開した。</p> <p><b>①災害の実経験を生かした、地域復興と併せて行う防災・環境拠点のモデルづくり</b></p> <p>2011年3月12日に発生した長野県北部地震で被害を受けた栄村等において得られた教訓（災害時の非常電源の確保及び電気に頼らない暖房施設の整備の必要性、被災時の情報提供手段の確保の必要性等）を活かして、実効性の高い防災・環境拠点のモデルづくりを行う。また、地震に対する対応だけでなく、豪雨と土砂災害、地震と豪雪など長野県では複合的な災害に見舞われる地域が多く、これらの災害への対応という視点も含めて必要な場所に有効な再生可能エネルギーの設備の設置を進める。また、事業の実施プロセスを公表、公開することで、県内の事業者の育成を進めていくとともに、防災拠点における「再生可能エネルギーの展示場」、「当該設備の防災拠点における有効性の発信拠点」としても位置付けられるモデルづくりを行い、地域主導の普及拡大につなげていく。</p> <p><b>②多種多様な防災拠点及び当該拠点の地域特性を生かした適材適所の再生可能エネルギーの導入のパターンの構築</b></p> <p>庁舎、学校、上下水道等当該施設の防災拠点としての機能を果たすために有効な多様な再生可能エネルギー等について当該施設の特徴を生かした導入を進めるとともに、防災のみならず、再生可能エネルギーの特質を活かして環境まちづくりとして付加価値の高い活用方策の実践を行う。また、再生可能エネルギーによる電力の確保に加え、寒冷地である長野県の気候風土に照らし冬季の暖房需要に対応するため熱分野における再生可能エネルギーの利用を積極的に進めていく。</p> <p>また、観光立県の長野県の特徴を生かし、観光地の安全性・利便性向上、魅力向上とも結びつけながら防災・環境まちづくりを進めていく。例えば、観光地において、地域住民に加え、観光客に対する安全性を確保するため、観光地から避難所までの道に再生可能エネルギーによる街灯の整備や避難所にもなりうるレストラン等の観光拠点における再生可能エネルギーの設備を進めることで、防災力を高めるとともに、再生可能エネルギーの活用による地域の環境ブランディング化を図っていくなど、地域づくりに資するような事業を展開する。</p> <p><b>③長野県、市町村等の独自の取り組みと連携を通じたより高い防災力を有する防災・環境のモデルづくり</b></p>			

本事業においては、公共施設のうち、防災拠点としての重要性、緊急性が高く、屋根面積や地域特性等を考慮し設置を進めていく。防災拠点としての重要性が比較的低く、広大な屋根面積を有する公共施設については、毎月の売電収入等を活用して行うリース方式や自然エネルギー事業者に対する屋根・場所貸し方式により太陽光発電等の導入を進めることができる施設については、これらの方法を積極的に活用して、導入を進めていく予定。後者の取り組みを強力に推進していくため、平成24年度に県有施設の屋根貸しのモデル事業を進めているところ。このような形で、県・国施策連携による県有施設の再生可能エネルギーの加速的導入を進めていく。

県で平成24年度以降展開することとしている「1村1自然エネルギープロジェクト（市町村又はコミュニティレベルで地域特性に適した1種類以上の自然エネルギー導入により地域活性化）」と組み合わせることで、地域全体のエネルギー自給率を高め、防災・環境力の向上を図っていく。上記の中でも特に地理的条件等から必要性の高い地域コミュニティにおいて、集中的、戦略的に再生可能エネルギー供給設備を設置することで、より高い防災・環境力を有した地域づくりとして「100%自然エネルギーコミュニティ」のモデルづくりも実践する。

## （2）市町村との調整状況、資金の配分計画

市町村分については、平成24年6月5日に説明会を行った後、1度目の要望調査を行い、7月26日に事業計画を取りまとめた。

平成24年11月には2度目の要望調査を実施した。

平成24年度事業については、7市町村が事業を実施（内、4市町村が事業繰越）。

## （3）事業メニュー別の概要

### ①地域資源活用詳細調査事業

採択された市町村を対象に外部有識者による研修会を開催

#### ・第1回研修会

小水力発電の事業採算性をテーマにコストの算出法を解説

#### ・第2回研修会

「防災とまちづくり」、「自治体が行う自然エネルギー」等をテーマに外部有識者を交えたワークショップを開催

### ②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

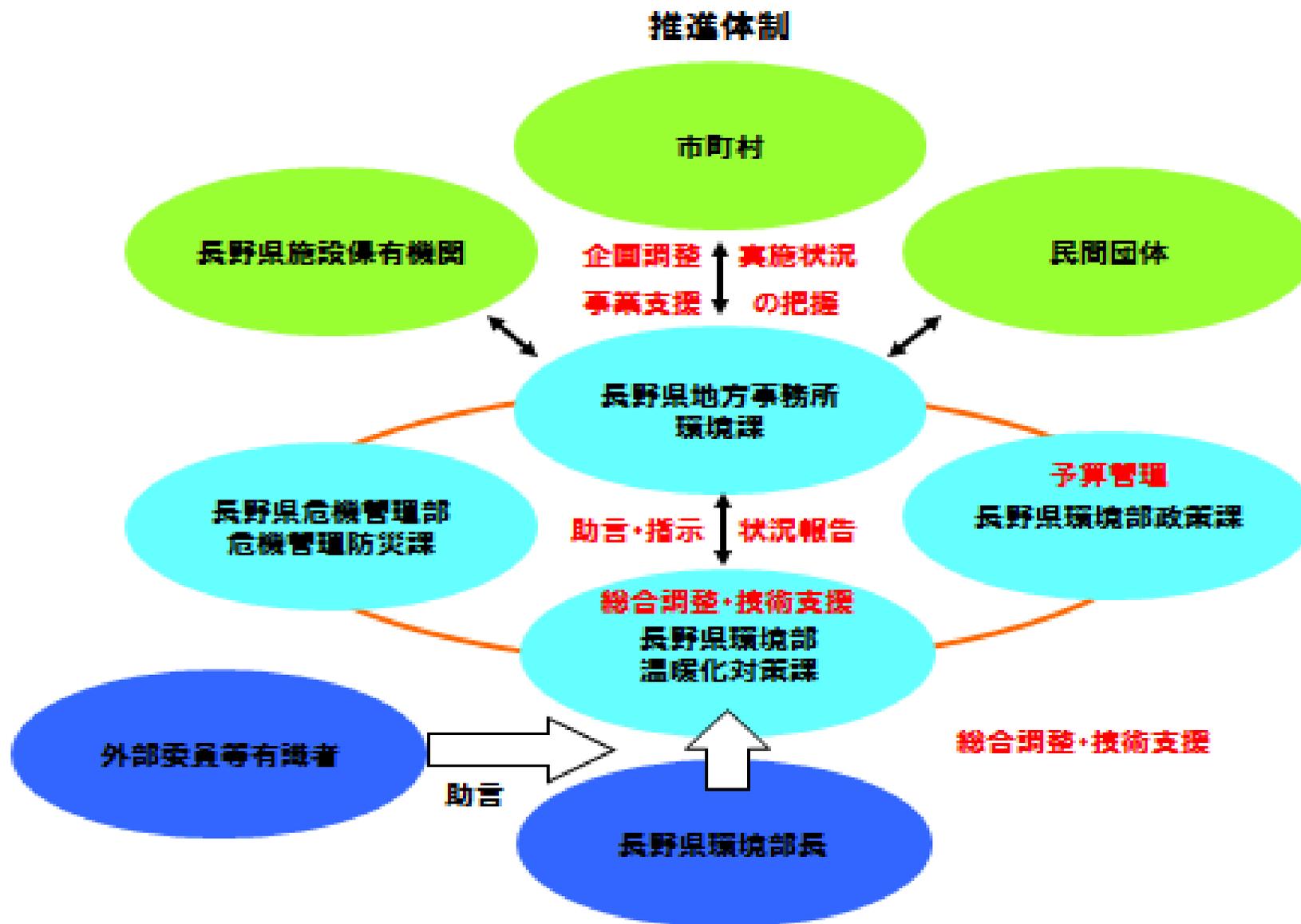
公共施設への導入にあたっては、単純な設備導入とならないよう、1村1自然エネルギープロジェクトを踏まえた、以下の内容に取り組む事業とした。

- ・公共や民間の防災拠点への地域と連携した自然エネルギー自給システムの導入
- ・地域のシンボリックな場所への自然エネルギー設備の導入による地域のブランディング化
- ・自然エネルギーを活用した地域産業の活性化や特産品づくり
- ・地域の未利用資源を生かした自然エネルギー循環型事業
- ・コミュニティレベルでのエネルギー自給率を向上させる先進的な事業の立ち上げ
- ・その他、「1村1自然エネルギープロジェクト」の趣旨に沿うもの

平成 24 年度実施事業内訳

事業主体	施設名	事業概要	エネルギー種別	事業のポイント
佐久市	市立浅間総合病院	熱利用として、薪ストーブを導入。薪は地元森林組合から供給	バイオマス熱利用	地域の特性を活かした多種多様な自然エネルギーの活用
辰野町	辰野病院	移転新築に伴い、上伊那北部の災害時基幹病院として、太陽光発電及び蓄電池を導入（繰越）	太陽光	施設の移転新築にあわせ、地域の基幹病院として、災害時の重要な防災拠点
生坂村	やまなみ荘	H16 年水害時に避難所となった経験を踏まえ、太陽光発電及び蓄電池を導入	〃	避難所として活用された実績がある。また、太陽光エネルギーと良質な地産のソバを活用し、例えば「おひさまソバ」と銘打ったエコブランド特産品の創出によるブランディング化
茅野市	市立小中学校	地元企業が開発した太陽光一体型 LED 街路灯を設置	〃	茅野市が立ち上げた「茅野市環境未来都市研究会」に参加する地元企業開発の製品活用による地域経済活性化
上田市	道の駅内地域振興施設	国の道の駅防災拠点モデル箇所を選定を踏まえ、地域のモデル的な防災拠点として、太陽光発電及び蓄電池を導入（繰越）	〃	国の道の駅防災拠点モデルとしての複合的な防災施設整備
売木村	第 1 浄水場	取水口等に小水力発電や蓄電池を設置（繰越）	小水力	地域の特性を活かした多種多様な自然エネルギーの活用
木曾町	日義支所	新築に伴い、防災拠点に太陽光発電や蓄電池を導入するほか、地元と協力し、熱利用として薪ストーブを導入（繰越）	太陽光・バイオマス熱利用	新築にあわせ、災害時の重要な防災拠点として、一般財源も活用した一体的な防災能力、省エネ能力強化と地元と連携した薪の供給による地域経済活性化

(5) 実施体制



平成 24 年度成果目標及び達成状況

○成果指標及び設定の考え方

対象施設数・全防災拠点4,141箇所（既導入施設471箇所）における再生可能エネルギーの普及率・本事業における再生可能エネルギー追加設備容量・追加設備発電量・蓄電池容量・CO2 削減量を定量的な指標として定める。

○成果目標

右表のとおり

○達成状況

- ① 災拠点への再生可能エネルギーの普及率 12.0%
- ② 本事業による追加設備容量 25kW  
 追加設備発電量 47,308kW  
 蓄電池容量 12.5kWh
- ③ 事業による二酸化炭素年間削減量 22.38t-CO2（発電設備のみ）。

※繰越事業分については、24年度実績に含めていない。

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	19カ所					
全防災拠点 に対する導 入割合	12.0%					
追加設備 容量 (kW)	82					
追加設備 発電量 (kWh)	107,588					
蓄電池容量 (kWh)	59.9					
二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)	50.88					

